

事業名称
農地保有合理化促進事業

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	農地保有合理化促進事業	売渡:1件 借入:13件 貸付:4件	需用費	151	136			136	0	3
計				151	136	0	0	136	0	

2. 指標設定

成果指標	指標名		認定農業者等の事業利用率	目標年度	－	指標の設定理由					
	数値		－			総合計画/後期基本計画において、基本施策(4－1－1)の重点施策としているため					
活動指標	指標	a	事業対象者の把握		b	利用件数		c		d	
	数値	目標	－		目標	－		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H23	H24	H25
認定農業者等の事業利用率	%	0.70 %	3.4 %	4.5 %
		—	—	—

活動指標名	単位	H23	H24	H25
a 事業対象者の把握	人	431 人	408 人	400 人
b 利用件数	件	3 件	14 件	18 件
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
事業の利用率が低い。
対応（改善点等）
各関係機関と連携を図りながら、事業の周知を図っていく。

5. 事業費・・・H23～H25（決算額）、H26（予算現額）

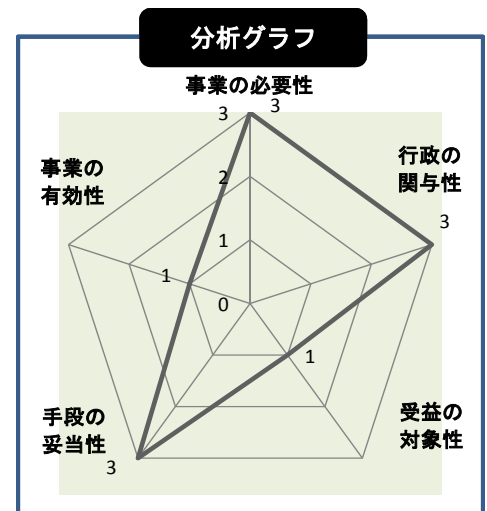
決算額（千円）		H23	H24	H25	H26
うち経常経費		34	1,267	136	46
		34	114	136	46
財源内訳	国費				
	県費				
	市債				
	その他	33	1,058	136	44
	一般財源	1	209		2
うち経常		1	1		2
事業費に係る人件費		5,504	5,410	5,666	5,544
事業費に係る人役		1.28	1.26	1.30	1.25

6. H27年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
申請処理件数により業務委託金が決まるため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 農地保有合理化法人(大分県農業農村振興公社)より、その事務を業務委託されるものである。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 市の農用地利用集積計画で定めなければならない。
③ 受益の対象性	事業対象の確認	1 農地所有者又は認定農業者、特定農業法人、特定農業団体、認定就農者等に限定されているため。
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 委託契約書どおり事務を行っている。
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	1 事業の利用率が低い。



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	県公社事業の周知を図ること。